### 般質問 伊達 隆 議員 0

## 第 22 期農業委員会活動の所信を伺う

### 農業委員会会長:会長の職務を精一杯務める

計13名でスタートし

が設定される。

して、農業者の代表とし

杯務める。

農業委員会の責任者と

うてい農協は7月7日に 業務委託契約の締結が行 務委託契約を締結し、よ 本町は平成26年6月20日 ける業務委託について、 農地中間 北海道農業公社と業 間管理事業にお

農業委員会改革では

いる。会長の考えを聞か選制の見直しが言われて 要と考える。 進むと心配され対策が必 の低迷の先行き不安など い手不足、農畜産物価格 町内農業者の高齢化、担 せいただきたい。 農家戸数の減少がさらに はどうかかわっていくか。 業について、農業委員会 行された農地中間管理事 平成26年3月1日に施 農政改革において、公

選挙委員、4名の選任委 実施され、 第22回統一選挙が · 9名の

配の整備 積極的に参加し、 策について、担い手の確 事業と農家戸数の減少対 を図り、取り組んでいく 関係機関も含めて連携 の整備等を地域に重点 新規就農者への受け 話し合い 進めて の場に

がスタートした。 農地中間管理

事業の進め方は、

を伺いたい。

会長の今期3年間の所信 第22期の活動が開始され、

委員の改選があり ことして月、

調整の上、 成し、 が可 員会、 借り受け希望者は利用権 け希望者の中から、 積計画を農業委員会で作取得する。農用地利用集 等は、農地中間管理権を 地域を設定し、原則年2 配分計画の公告をもって 道が認可した農用地利用 配分計画案を申請し北海者を決定し、農用地利用 することとなる。借り受 管理権を得て、借り受け 調査を実施し、借り受け し出により、 る農用地等の貸し付け申 集を行う。随時受付をす 能と判断された農地 借り受け希望者の募 機構は道に申請し、 農協等と現地確認 、貸し付け予定の中から、利用 町、農業委

市町村長の選任制に変更 公選制の見直しについ 関推薦による選任制度 議会推薦、 農業関係

地行政の適切な執行農業選任制に変更しても、農 も廃止する。 委員会委員活動が充実す 公選制から

> いと思っている。 問題は



### 森 義照 議員 般

# 八号川沿いの転落防護柵の改修計画は

町長:全面的な改修が必要と考える

町長

町

道南4条東3丁

示して頂きたい。

決断を

何

目交差点から南側

連路に並

行して流れてい

転落防止柵 毎年

が10億円位と予想される。 長路線500mで整備費 全体的整備となると、延 備要望もあがっている。 と道路幅員を確保した整 また、住人からも歩道 町の財政状況や

るよう対策すべきと考え 安心で安全な生活が送れ が発生する前に、住民が る事と心配される。事故 特に、川の深さも2~3 応を行うのか伺う。 るが、今後どのような対 た場合、生命にもかかわ m位あり、 危険な状態になっている。 防護柵は非常に不安定で 誤って転落し とはっきり町長の 年位で全個所を改修する いつから改修を始め、 にも係わる場所なので、

森下

回答である。 何となくぼやけた

人命

ところであり、 がないかという選択肢の都市街路計画等メニュー おきたいと思う。 取替えなければに留めて 町長 たい。今のところ 本当にやってあげ 前向きに

を設置しているが、 る八号川に、

11%まで下げたがむしろは減少し、財政健全化も まで上げる覚悟で対策を 財政健全化を15~16%位 と思うが町長に伺う。 立てないと事は進まない が確かに町の借金 すぐに財政と言う 財政健全化も

も著しいことから、今後

講じているが、経年劣化 両や歩行者の安全対策を

全面的な改修が必要と考

傷個所の補修を行い、 ている。雪融け時期に損 冬期除雪等により損傷し

車

下げた。ところが、 やっと今、 11 % 迄

町長

事業着手までは、 もなっているので、それ 対策に十分対応したい。 止柵を修繕しながら安全 故等のないよう、 に沿った整備を進める。 画の街路事業予定路線に 、転落事 転落防 持って行かせる。 と相談し、後日返事を にはいかない。各担当者るとなれば引き延ばす訳 用等目白押しである。 保育所や東陵中学校跡 しかし、生命にかかわ

厳しい所であるが、転落 道路も狭く車両の交差も

域の八号川沿いは 住宅が建ち並ぶ地

の優先度、

都市計

学校給食センター

画は別と今後の整備計町内遊具施設の状

整備がされた内容と今後たが、その後、遊具等の の計画を伺う。 とが必須と判断し、策定 寿命化計画を策定するこ 費を計上し、 者に委託すべく所要の経 に向けて検討すると言っ 森下 劣化点検を専門業 1年前に遊具施設 公園施設長

の必要性等計画を伺う。 の整備状況と今後の整備 教育長に各学校の遊具

慮し順次整備したいと思

点検と職員による日常点施設管理士に委託し定期踏まえ、年に1度、公園 者からの情報に基づき、 特性や遊具の事故事例を 必要な管理に努めている。 検を実施。合わせて利用 ている。子供の遊び場の 町長 所31基が設置され 現在13カ

和 いる。特に、旭ケ丘公園年次毎に整備計画をして ジャブジャブ池の撤去等 先したいと考えている。 わんぱく広場の遊具を優 基づき、今年度から旭ケ としている。計画策定に に遊具施設整備を図る事 丘総合公園水遊び広場の 策定を行い、 公園施設長寿命 年次毎

ている。 づき、 結果や修繕の緊急度に基 者による点検報告の判定 る指針を活用し、専門業 園遊具の安全確保に関す 科学省が策定した都市公 理は平成14年11月に文部 教育長 更新や修繕を行っ されている遊具管 学校の屋外に設

後も学校、 会的な成長に大切な役割 ちの身体的、 はないが、 全に楽しく遊べるような も継続し、子供たちが安 連携して日々の点検に努 遊具の整備に関する計画 整備を進めていく。 め、専門業者による点検 を果たすものなので、 現在、 教育委員会では 教育委員会が 遊びは子供た 精神的、 今 社

> 次計画も含め、用可能である。 が故に効率的な整備が必 である。町長が唱える、 利用者が減っている状況 や楽しみが失われ、 うな遊具がある事から、 これ以上の修理はできな Cが6基であり、 担当課長 要と考える。 面の成長する場所である 自らの限界に挑戦し、身 子供たちの遊び場の魅力 いと言っていた。このよ ン遊具の修理専門業者は 大型木製コンビネーショ おり完全な安心遊具がな 先般、どんぐり広場 6基であり、全部利はない。 Bが13基、 遊具の点検結果A 精神的、社会的な ずれも老朽化して 現在の遊具は、 今後、 財政も考 公園 年

老朽化した転落防護柵

盛多

規及び総延長。

昨年度から市

街 6

巡に要する作業日数を 「業務を3地区に分割、

として、

予算の範囲内で

うの金額を補助対象経費 た金額のどちらか低いほ ①除排雪路線の新

4

線157・

雪単

価をもとに算定

### 盛多 件 の 般質問

### 今年の除排雪体制は万全か

と地域と行政が互いに補完しあいながら 合わせ解消しなければならない



る助成。 応策。 ⑤町内会単位の除雪ボラ ④除雪ヘルパー支援体制。 ③私道除排雪経費に対す ②体制の維持、 以上5点について見解を ンティア支援隊状況。 強化の対

町長 した路線はなく3 ①新たに町道認定

> を行い、 専用トラック、 ③補助率は、 めている。 除雪ロータリー車の更新 で 様 短 いる。 縮。 の体制で取り組む計画 今年度も昨年と同 体制の強化に努 昨年度には除雪 除雪業者へ 今年度は

> > いる。

600万円で予算を見て 昨年度より20万円増の1 算出している。

今年度は

が の委託金額、 積算した1m当りの除 もしくは町

ている。

械除雪の回数を増加させ

初予算680万円で、

機 当

している。

今年度は、

け入れも行っている。 ボランティアツアーの受 ている。札幌からの除雪 月1回から2回実施され 新たに取り組んでいる。 昨年から、六郷振興会が ⑤以前より琴和町内会、 都市住民と町民が交流

することで、 がるものと考える。 の新たな取り組みにつな れるものが多く、今後 お互いに得

制度への移行は日本型直接支払い される「多面的機 新たな制度が創設 い

> 付金を組みかえし、資源地・水保全管理支払い交 いった地域資源の質的 村環境の良好な保全と 向上支払いとされた。 同活動を支援してきた農 上を図るため、 栽による景観形成等の農 を含む組織が取り組む共 道等の軽微な補修や、 町長 始まり、 ①平成19年度から 地域住民源の質的向 水路、 農 植

うにするか。 参加取りまとめをどのよ 内容と農業者への説明・ ①創設された事業制度 て町長の見解を伺

③新たな制度創設による 考えはあるか。 ②本町で実施している、 関で相談されたか。 ④本事業は農協や土地改 本年度予算の変更は。 5地区から地区を増やす なるのか。また、現在の 変更され、活動費はどう 区の活動は、どのように 現行の農地水保全管理 施可能と思うが、 良区でも取りまとめて実 、関係機

請してもらうようお願い 対象者調査を依頼し、 ④毎年10月に民生委員

申

地水保全管理支払いによ 能支払いに移行するが、 地域合わせて4213名 砂上げや水路、 ほかの1地域は現行の農 地域が新年度に多面的機 の参加。5地域のうち4 ②平成25年度に水路の土 会を開催し周知を図る。 等示された。 施設等の点検、 今後、 農道等の 5

域で、これらにかかる町 ③従前の農地水保全支払 で補正をしたところであ 月に確認したところ4地 能支払いへの移行は、 いから本年度、 る活動を行う。 負 担分は、6月の定例会 多面的機 4

おり、 動 ず実施されている地域活 ち上げは、 いる町もある。少なから 土地改良区がかかわって ④本事業に係る組織の立 ることによりさらなる向 が図られるものなので、 は、この制度を活用す 農協がかかわって 多くの町村で



冬本番を待つ除雪作業車

能支払」の大きなポイン トについて、 4点につい

理に係る詳細や、

会議において事務会計処

8月29日に事務担当

関係団体と連携を図っ

想定される。

内標識の構造や設置場所 すことが予想される。

案

### 樋口 敏昭 議員 般

## 避難者誘導案内標識設置対策を講じるのか

る。

対策として、

の設置により迅速且つ安所・避難所への案内標識

町長:研究・検討を重ね、対応していく

町長はどのように認識し

全な避難が可能になるが

じる予定があるのか伺う。 また対策についても、講

(原発災害も考慮した答

しかし、 除雪作業にも支障を来た うな豪雪地帯は、 している。特に本町のよ のは容易ではないと認識 は避難場所へたどりつく に不安な方が、避難所又 所は設置を完了している。 カ所避難場所の標識38カ 町長 っても、 雪により、 及び看板が、各32 現在避難所 災害時に、 見えづらく 案内標識 冬期間 の標識 地理

避難路の確認が困難にな 雪地域では、季節により どり着くのが困難な状況 偶然に地域に居合わせた 地理に不案内な、例えば にある。本町のような豪 避難所の標識はあっても 地域住民以外にも利用が 人の場合、スムーズにた 避難場所・ 避難場 標識、 ていく。 リート屋内待避所として を重 たら、避難所標識と同様 町の防災会議で指定され 誘導案内標識も、 するコンクリート待避所 を含め十分な研究・検討 また、 それを表す看板、 設置に向け対応し 原子力災害に対 仕様がまとまり コンク

取り組み保育時間延長へ に対応してい  $\sigma$ 

が最も必要と考える。そして子育てが出来る環境 のためには特に安価な住 むことはできないか伺う。 保育の実現に向け取り組 考えるが、町として夜間 の底上げに期待できると 出産できる。即ち出生率 の延長により、 様化する中で、 かせない。労働環境も多環境と、子育て支援が欠 考える。将来に向け安心 サービスの充実が必要と 対策が急務な中で福 樋口 人口減の防止対策 進め、 定住促進 保育時間 安心して 祉

援基本方針を策定した。 くことになる。 な保育ニーズを加えて行 保育時間延長も、 本方針に沿ったさまざま 町長 (映させた、 保育時間帯の意向調査 査した結果を検証し 護者全員のニーズ 昨年の就学前の保 幼保再編支 この基

マれ以降の時間は1%と が40%、6時台が20%、 の90%、7時台が10%、 を7時間は、夜の5時台 が40%、6時台が20%、 実数自体は約30名で、終所を利用している方は、 なっている。無認可保育 では保育所の開始時刻は なっている。 了時間の7時台が45%と

りなどを支援もらえいる。また、今後、 うな事業も合わせて検討 めて検証したいと考えて ミリーサポート事業を進 ながら、人的確保やファ 事業に沿った展開を進め や無認可保育所の事業に 立の認可保育所・幼稚園本町の延長保育は、公 も、子ども・子育て支援 たいと考えている。 1の方々にも児童の預か などを支援もらえるよ 高齢

引き取るために、 ことなく働ける。 保育が可能であれば、 夜9時台・10時台までの 答弁に不足がある の延長により、

期待が持てると考える。 担軽減につながる。結果時間延長により、この負 育時間の延長 を踏まえ、保 町長はそれら が広く伝わることで、 として、本町の取り組み の心的負担があり、 ち早い時間帯で子どもを ら移住してくることにも 育て世代の方が他町村か 護者が職場に気兼ねする 職場で すなわ 保育 子

伺う。 が出来ないか に取り組む事

働く人がいな いる。 倍率と聞いて く非常に困っ く北海道一の な雇 町長 非常によ 関係者も 用 各企業 の関係 節町

ていると聞く。 的は 

保育時間延長が望まれる保育所

なっている。このあたりいて、7時台が45%とに預かり保育が30名ほど 園以外で、非問題もあり、 相談してみたい。部署とよく 行錯誤した中でやってみ える。可能性はあり、 0 てはという考えもないわ らいの延長はどうかと考 時間くらいの延長はど 状況をよく聞いてあと 方でスタッフ不足の 非認定のほう も う 1 時 認定こども

うかと考えてみたい。

### 問 議員 件 0 般 質

### 「原発災害」 避難が長期化した場合の対応は

町長:道とも協議し、 対応策を作成していく

> うなっているのか。 あることが明らかとなっ る自治体は全体の13%で あると思うが、どうか。 ちっと考えておく必要が た場合などの対応をき 自治体のように、本町が ②現在の福島原発周辺の れ計画」の策定状況はど いる自治体での「受け入 た。本町が避難先として 入れ計画」を策定してい いる市町村のうち「受け 「帰還困難区域」となっ

> > 入れを行うべきと思うが 止めるよう町として申し ②北電に対し再値上げを

所の整備には、 子力防災計画編の避難場 ②町の地域防災計画、 定をされている。その内 の建設に向けた整備が規 弁と同じ。 町長 避難が長期化され の質問に対する答 ①21頁の竹内議員 仮設住宅 原

た場合の仮設住宅の整備

は一時的な避難を前提に 次の点はど 避難が長期 /定した 分に協議した上で作成し のものであり、 ていきたい。 の対応は今後、 難区域となった場合など われている本町が帰還困 道とも十 質問で言

# 「新電力」 導入に向けた検討は

よれば、避難先となって ①毎日新聞の全国調査に うなっているのか。

化した場合、

しているが、

笠原

本町が策

場合、 になるか。 料金の支出増はどの程度 笠原 本町関係分の電気 ①北電が予定通り の再値上げをした

どうか。 況はどうなっているか。 していきたい」と答弁し て町は「引きつづき検討 に向けた検討状況につい ③新電力事業者との契約 てきた。その後の検討状

た場合、 界においては、 ②町民生活及び経済産業 と大きな数字となる。 総額で1億4700万円 00万円の増額となり、 町長 り ①今回の申請どお 年間およそ20 の値上げがあっ 非常に厳

笠原

施設での高齢者虐

で審査中となっているの 産業省の専門委員会の中 を持っている。 いきたい。 で、その動向を注視して 請に関しては現在、

< < ? 連携した中で取り組んで 志町村会など関係機関と 努 ら、 通の課題でもあることか す影響は、 電気料金値上げが及ぼ まずは情報の把握に 北海道町村会、後 全自治体の共

きたい。 定の上、 ③今後の予定として、 に問題がないとした場合 応が確約され、 害時や緊急時に迅速な対 けている1社に対し、災 給可能であると報告を受 早急に町有施設を選 購入を図ってい 安定供給 供

改善計画の進捗状況は 施設での高齢者虐待」

計画の進捗状況を確認し 定期的な施設訪問による 改善計画の提出に伴い、 「介護老人福祉施設から 待事故に対し町は ばならないとしたこと。

い内容であるとの認識 値上げ申 経済

と同じ。 新教育委員会制度. 町長 21頁の竹内議員 質問に対する町長 0

教育行政はどう変わる

来年4月1日から

変わるか。 ③本町の教育行政はどう 変わる点。 ②現行の仕組みと大きく ①新制度の概要と特徴。 がスタートするが、 点はどうなるか。 笠原 新教育委員会制度

して、 ある。 団体への関与の見直しが 3点目は、 明確化がある。 公表するよう努めなけれ 育会議及び教育委員会の 会議の議事録を作成し、 教育長 大綱の策定がある。 4点目は、 総合教育会議の設 教育行政の責任 ①1点目として、 国の地方公共 2点目と 総合教

うなっているか。 町としてのこれまでの確 認作業の経過と内容はど ていく」と述べている。

地域の民意を代表する首 会の審議の活性化、 ②教育行政における責任 な危機管理体制の構築、 制の明確化、

教育委員

長との連携の強化などに

なっていることなどが大 ついて改革を行うものと

がら、施策を推進して 等の中で、これまで以上 る。教育委員会としては、 とし、教育委員会の組織 るが、教育の政治的中立 ③大きく変わった点もあ に町長とも連携を図りな 設置される総合教育会議 は従来どおりとなってい やその職務権限について 終責任者である執行機関 育委員会を教育行政の最 保するため、 けると考えている。 今回の改正により新たに きく変わる点。 継続性、安定性を確 引き続き教

※もう1件「エリアマネ 載しています。 題に質問が集中』 ての質問は、 ジメント条例」 『この課 につい